

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	三菱UFJリース株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ Lease & Finance Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白石 正
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	経理部長 福山 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	経理部長 福山 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 三菱UFJリース株式会社名古屋本社 （名古屋市中区丸の内三丁目22番24号） 三菱UFJリース株式会社大宮支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地3） 三菱UFJリース株式会社横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番5号） 三菱UFJリース株式会社千葉支店 （千葉市中央区新町1番地17） 三菱UFJリース株式会社大阪オフィス （大阪市中央区伏見町四丁目1番1号） 三菱UFJリース株式会社神戸支店 （神戸市中央区明石町48番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	352,889	355,762	698,155
経常利益(百万円)	36,720	35,336	62,983
四半期(当期)純利益(百万円)	21,198	20,892	36,038
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,388	44,605	46,018
純資産額(百万円)	437,904	509,615	468,061
総資産額(百万円)	3,677,446	4,266,867	4,177,784
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	23.86	23.51	40.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	23.80	23.44	40.45
自己資本比率(%)	11.4	11.4	10.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,702	26,366	63,407
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,551	11,350	102,372
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,080	7,871	183,560
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	54,499	67,522	72,954

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.25	12.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間の契約実行高は、前年同期比20.4%増加の7,393億円となりました。

事業の種類別契約実行高は、賃貸事業が前年同期比28.4%増加の3,160億円（うちファイナンス・リース取引2,382億円、オペレーティング・リース取引778億円）、割賦販売事業が前年同期比8.9%増加の423億円、貸付事業が前年同期比14.9%増加の3,682億円、その他の事業が、前年同期比47.9%増加の126億円となりました。

売上高は前年同期比0.8%増加の3,557億円となりました。今年1月に全出資持分を取得したJSA International Holdings, L.P.の連結子会社化による収益貢献があった一方で、前年同期に計上したプライベートエクイティ事業における売却益の反動要因もあり、営業利益は前年同期比4.3%減少の317億円、経常利益は前年同期比3.8%減少の353億円、四半期純利益は前年同期比1.4%減少の208億円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。（記載の売上高は外部顧客に対する売上高、セグメント利益は配賦不能営業費用控除前の営業損益を記載しております。）

カスタマーファイナンス事業の契約実行高は、前年同期比5.3%増加の5,643億円となりました。損益面では、売上高は前年同期比1.9%減少の2,744億円、セグメント利益は前年同期比17.5%減少の192億円となりました。

アセットファイナンス事業の契約実行高は、前年同期比124.3%増加の1,749億円となりました。損益面では、売上高は前年同期比11.4%増加の812億円となりました。前年同期に計上したプライベートエクイティ事業における売却益の反動があった一方で、今年1月に全出資持分を取得したJSA International Holdings, L.P.の連結子会社化による収益貢献があったことや、貸倒関連費用が減少したこと等により、セグメント利益は前年同期比22.4%増加の161億円となりました。

引き続き経営管理体制を強化しつつ、重点分野を中心とした事業推進を図ることで、サービスの高度化と提供機能の拡充に努めてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比54億円減少して675億円となりました。

当第2四半期連結累計期間において資金が54億円減少した内訳は、投資活動により113億円、財務活動により78億円の資金獲得があった一方、営業活動により263億円の資金を使用したことによるものです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益354億円に、賃貸資産に係る減価償却費・除却損及び売却原価637億円を調整した収入、営業有価証券及び営業投資有価証券の減少による収入121億円等を、賃貸資産の取得797億円、リース債権及びリース投資資産の増加による支出232億円、貸付債権の増加による支出178億円及び、法人税等の支払額96億円等に振り向けた結果、差し引き263億円の資金支出となりました（前年同期は167億円の収入）。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入198億円に対し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出55億円、投資有価証券の取得による支出31億円等により、113億円の資金収入となりました（前年同期は15億円の収入）。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、直接調達で84億円、銀行借入等の間接調達で27億円の純収入となり、配当金の支払額30億円等と差し引き78億円の資金収入となりました（前年同期は180億円の支出）。

(3) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比890億円増加して4兆2,668億円となりました。純資産は、四半期純利益の積上げ等により、前連結会計年度末比415億円増加の5,096億円、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.7ポイント上昇して11.4%となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく営業貸付金の状況
当社の営業貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成25年9月30日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向					
計	33,472	100.00	1,316,467	100.00	2.57
合計	33,472	100.00	1,316,467	100.00	2.57

資金調達内訳

平成25年9月30日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	1,246,300	0.56
その他	1,295,557	0.37
社債・CP	1,250,894	0.36
合計	2,541,858	0.47
自己資本	384,242	-
資本金・出資額	33,196	-

（注）当第2四半期累計期間の貸付債権の譲渡の合計額は、1百万円であります。

業種別貸付金残高内訳

平成25年9月30日現在

業種別	先数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）
製造業	363	19.20	77,646	5.90
建設業	44	2.33	12,919	0.98
電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.95	16,801	1.28
運輸・通信業	74	3.91	269,489	20.47
卸売・小売業、飲食店	491	25.97	39,833	3.03
金融・保険業	31	1.64	21,314	1.62
不動産業	228	12.06	248,222	18.85
サービス業	556	29.40	591,118	44.90
農業	1	0.05	51	0.00
個人	-	-	-	-
その他	85	4.49	39,071	2.97
合計	1,891	100.00	1,316,467	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成25年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	1,074	0.08
うち株式	-	-
債権	24,736	1.88
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	244,978	18.61
財団	-	-
その他	25,023	1.90
計	295,812	22.47
保証	17,666	1.34
無担保	1,002,988	76.19
合計	1,316,467	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成25年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	507	1.51	414,384	31.48
1年超 5年以下	25,926	77.46	373,189	28.35
5年超 10年以下	6,900	20.61	473,943	36.00
10年超 15年以下	103	0.31	41,148	3.12
15年超 20年以下	21	0.06	5,893	0.45
20年超 25年以下	10	0.03	3,800	0.29
25年超	5	0.02	4,108	0.31
合計	33,472	100.00	1,316,467	100.00
一件当たり平均期間	4.36年			

(注) 期間は、約定期間によっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000,000
計	3,200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	895,834,160	895,834,160	東京証券取引所、名古屋 証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	895,834,160	895,834,160	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	895,834	-	33,196	-	33,802

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	179,182	20.00
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	93,249	10.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	54,487	6.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	39,072	4.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	30,896	3.44
三菱UFJ信託銀行株式会社(注)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	28,431	3.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	28,330	3.16
三菱UFJファクター株式会社	東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地	27,107	3.02
菱進ホールディングス株式会社	東京都中央区八重洲二丁目8番5号	17,568	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,903	1.66
計	-	513,229	57.29

(注)三菱UFJ信託銀行(株)には、信託業務に係る株式は含まれておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,152,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 888,671,300	8,886,713	-
単元未満株式	普通株式 10,260	-	-
発行済株式総数	895,834,160	-	-
総株主の議決権	-	8,886,713	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三菱UFJリース株式会 社	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	7,152,600	-	7,152,600	0.79
計	-	7,152,600	-	7,152,600	0.79

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,113	75,576
割賦債権	245,557	244,513
リース債権及びリース投資資産	1,286,146	1,326,938
営業貸付金	² 1,181,019	² 1,226,300
その他の営業貸付債権	75,013	76,597
賃貸料等未収入金	14,008	13,412
有価証券	33,800	27,387
商品	2,730	2,772
その他の流動資産	98,421	71,965
貸倒引当金	13,601	11,666
流動資産合計	3,005,208	3,053,797
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	767,765	833,369
賃貸資産前渡金	361	2,278
賃貸資産合計	768,126	835,648
社用資産	11,653	11,561
有形固定資産合計	779,780	847,209
無形固定資産		
賃貸資産	44	32
その他の無形固定資産		
のれん	78,364	81,401
その他	9,942	9,106
その他の無形固定資産合計	88,306	90,507
無形固定資産合計	88,350	90,540
投資その他の資産		
投資有価証券	225,607	206,053
破産更生債権等	² 46,066	² 41,780
その他	48,692	42,975
貸倒引当金	15,921	15,490
投資その他の資産合計	304,445	275,318
固定資産合計	1,172,575	1,213,069
資産合計	4,177,784	4,266,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,857	75,836
短期借入金	778,749	664,403
1年内償還予定の社債	121,432	126,800
1年内返済予定の長期借入金	291,212	272,273
コマーシャル・ペーパー	806,200	799,600
債権流動化に伴う支払債務	66,385	58,466
未払法人税等	9,612	12,161
割賦未実現利益	28,857	27,269
賞与引当金	3,171	2,947
役員賞与引当金	27	100
賃貸資産保守引当金	279	327
その他の流動負債	104,407	98,056
流動負債合計	2,297,191	2,138,243
固定負債		
社債	355,885	371,234
長期借入金	822,170	998,463
債権流動化に伴う長期支払債務	73,259	77,470
退職給付引当金	2,843	2,936
役員退職慰労引当金	143	109
負ののれん	351	339
その他の固定負債	157,876	168,452
固定負債合計	1,412,530	1,619,007
負債合計	3,709,722	3,757,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	166,783	166,779
利益剰余金	237,832	255,704
自己株式	2,517	2,502
株主資本合計	435,294	453,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,442	11,590
繰延ヘッジ損益	775	1,070
為替換算調整勘定	4,037	22,542
その他の包括利益累計額合計	12,705	35,204
新株予約権	712	698
少数株主持分	19,348	20,536
純資産合計	468,061	509,615
負債純資産合計	4,177,784	4,266,867

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	352,889	355,762
売上原価	288,195	292,579
売上総利益	64,693	63,183
販売費及び一般管理費	¹ 31,537	¹ 31,452
営業利益	33,156	31,730
営業外収益		
受取利息	24	39
受取配当金	838	1,100
持分法による投資利益	1,195	1,099
その他	2,792	2,999
営業外収益合計	4,850	5,239
営業外費用		
支払利息	1,150	1,551
その他	136	82
営業外費用合計	1,286	1,633
経常利益	36,720	35,336
特別利益		
投資有価証券売却益	234	83
特別利益合計	234	83
特別損失		
投資有価証券評価損	296	-
投資有価証券売却損	85	4
特別損失合計	382	4
税金等調整前四半期純利益	36,571	35,415
法人税等	14,350	13,472
少数株主損益調整前四半期純利益	22,221	21,943
少数株主利益	1,022	1,050
四半期純利益	21,198	20,892

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,221	21,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,116	2,112
繰延ヘッジ損益	10	1,846
為替換算調整勘定	274	18,670
持分法適用会社に対する持分相当額	2	32
その他の包括利益合計	1,833	22,662
四半期包括利益	20,388	44,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,347	43,391
少数株主に係る四半期包括利益	1,040	1,213

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	36,571	35,415
賃貸資産減価償却費	34,659	39,056
賃貸資産除却損及び売却原価	8,026	24,698
社用資産減価償却費及び除却損	2,050	1,892
のれん償却額	1,459	2,631
負ののれん償却額	12	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	381	2,860
その他の引当金の増減額(は減少)	² 56	² 209
受取利息及び受取配当金	863	1,140
資金原価及び支払利息	9,856	13,658
投資有価証券評価損益(は益)	296	-
投資有価証券売却損益(は益)	148	79
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)	4,167	623
割賦債権の増減額(は増加)	3,104	611
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	16,671	23,276
貸付債権の増減額(は増加)	11,709	17,859
営業有価証券及び営業投資有価証券の増減額 (は増加)	22,712	12,158
賃貸資産の取得による増加	33,880	79,765
仕入債務の増減額(は減少)	12,212	11,489
その他	6,167	2,815
小計	40,914	4,354
利息及び配当金の受取額	863	1,380
利息の支払額	10,329	13,775
法人税等の支払額	14,746	9,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,702	26,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	1,468	1,291
投資有価証券の取得による支出	197	3,124
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,370	19,875
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	5,576
定期預金の預入による支出	1,640	2,543
定期預金の払戻による収入	1,000	1,387
その他	487	2,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,551	11,350

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	37,822	129,086
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	19,100	6,600
債権流動化による収入	86,100	78,800
債権流動化の返済による支出	68,485	82,507
長期借入れによる収入	136,817	432,983
長期借入金の返済による支出	158,854	301,176
社債の発行による収入	65,373	77,322
社債の償還による支出	132,700	58,602
配当金の支払額	3,021	3,021
その他	234	240
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,080	7,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	1,713
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	311	5,431
現金及び現金同等物の期首残高	51,765	72,954
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,422	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 54,499	¹ 67,522

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

銀行借入金に対する保証債務等

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
MUL(Taiwan)Ltd.	2,233百万円	MUL(Taiwan)Ltd.	1,893百万円
(有)ピー・エフ・アイ・ エム・シーワン	1,152	(有)ピー・エフ・アイ・ エム・シーワン	1,152
成都神鋼建機融資租賃有限公司	924	成都神鋼建機融資租賃有限公司	894
その他の個人及び法人 145件	3,958	その他の個人及び法人 42件	2,664
合計	8,268	合計	6,605

2 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況(投資その他の資産「破産更生債権等」に含まれる貸付金を含む)

(1) 破綻先債権 5,170百万円(前事業年度:5,170百万円)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

(2) 延滞債権 273百万円(前事業年度:274百万円)

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。

(3) 三ヶ月以上延滞債権 20,986百万円(前事業年度:20,217百万円)

三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三ヶ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出条件緩和債権 2,199百万円(前事業年度:3,173百万円)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び三ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(注)記載の金額は、提出会社に係るものであり、()内の金額は、前事業年度末貸借対照表に係るものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料・賞与・手当	6,365百万円	6,710百万円
賞与引当金繰入額	2,516	2,947
退職給付費用	705	832
貸倒引当金繰入額	3,336	811
役員賞与引当金繰入額	99	100
役員退職慰労引当金繰入額	26	25

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	59,719百万円	75,576百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,150	5,660
使途制限付信託預金(注)	1,069	2,393
現金及び現金同等物	54,499	67,522

(注) 使途が貸貸資産のメンテナンス費用の支払いに限定されている信託預金等及び貸借契約に基づき借手から預っている保証金の返還等のために留保されている信託預金であります。

2 その他の引当金の増減額(は減少)

退職給付引当金、役員退職慰労引当金、賞与引当金及び役員賞与引当金の増減額であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	3,021	34	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	2,754	31	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	3,021	34	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	2,977	3.35	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。なお、平成25年5月15日取締役会決議に基づく1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	279,925	72,963	352,889	-	352,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	125	145	145	-
計	279,944	73,089	353,034	145	352,889
セグメント利益	23,382	13,192	36,574	3,418	33,156

(注)1.セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の
 管理部門(総務、人事、経理等)に係る全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	274,496	81,266	355,762	-	355,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	125	125	125	-
計	274,496	81,392	355,888	125	355,762
セグメント利益	19,284	16,143	35,428	3,697	31,730

(注)1.セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の
 管理部門(総務、人事、経理等)に係る全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23.86円	23.51円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	21,198	20,892
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	21,198	20,892
普通株式の期中平均株式数(千株)	888,578	888,641
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23.80円	23.44円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	2,037	2,553
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月6日開催の取締役会において、第43期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	2,977百万円
1株当たりの金額	3円35銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者(自己株式を除く)に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

三菱UFJリース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 波也人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 泰広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJリース株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJリース株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。